

令和元年度 第1回 環境基本計画評価検討部会

日 時 令和元年9月12日(木) 午前10時～12時
場 所 京都市役所分庁舎4階 第4会議室
出席者 小幡部会長, 大島委員, 窪田委員, 桜井委員, 千葉委員, 中野委員
欠席者 綾野委員, 大久保委員

1. 開会

・横山環境企画部長 挨拶

2. 議題

(1)「京都市環境基本計画 年次報告書 環境レポート(案)～平成30年度事業実績～」について

大島委員 主観的指標でインターネットアンケートを行っているが、対象者は何らかの条件でスクリーニングをして選んだものなのか。

回答の傾向を見ると、自らの行動に対する質問では肯定的な回答が多い反面、どう思うかという評価を尋ねる質問では厳し目の回答が多いように感じる。これは、関心がある人ほど評価が厳しくなる傾向が出ているのではないかと思う。日頃の関心がスクリーニングとなっているのではないか。手法として、1000人の回答があった時点で締め切っているのであれば、早く回答する人は関心が高いと思われる。ただグラフを示すだけでなく、他との比較をするなど、わかりやすい伝え方をすることが大事。

環境レポートを読んでいると、指標が4つの目標のどれに属するのか分からなくなって立ち戻ることがある。概要版のように直接的な問いかけで表現するとわかりやすく、このようなキャッチーなサブタイトルの方が、立ち戻りが少なく済むと感じた。

事務局 インターネットアンケート調査については、入札で業者を選定している関係上、ここ3年の業者が毎回違っている。また業者の保有するモニター会員の抽出方法はわからない。手法としては、1000人の時点で締め切っているの、早く回答する関心の高い人という点で一定のフィルターがかかっている可能性もあるが、業者を変えても毎回同様の傾向となっている。

一方、郵送によるアンケートでは回答者が高齢者に偏る傾向があり、どちらが良いかも含め今後検討したい。

環境レポートの見せ方や構成についても、今後の課題で、考えていく必要が

あると思う。内容が難しく、市民向けにわかりやすいものが欲しいということで、今回このような概要版を作成した。子ども向けにも使えるよう、情報を補ったものになっている。

アンケートで、どう感じるか、という質問の部分が本来の指標であるが、これだけでは行動がわからないので、補足として行動を尋ねる質問を加えた構成で行っている。少し分かりにくいかもしれない。

小幡部会長 アンケート回答者の年齢構成と市民の年齢構成とを比較して確認は行っている。

21 ページの関心の有無による傾向を見ると、関心のある層は反応が良く、意識を持っていると思われるが、厳しく評価する傾向は何故だと思うか。

大島委員 求める水準が高いからだと思う。

小幡部会長 市民向けには、概要版の方でわかりやすく見直していけば良いと思う。

大島委員 概要版は、内容的に大人向けのようにも感じる。

事務局 4年生で社会科見学の機会があるので、その教材として使えるよう、4年生時点で学習する漢字を基準にふりがなをつけている。また、海外からの視察や、地域での学習でも使えるようなものを意識して作成した。例えばチェック表は、身近なものを選んで構成している。ただし、まだ試行段階なので改善の余地はあると思う。

大島委員 子どもにとって内容の難しいところは、親に教えてもらう等も想定されているのだろうと思う。

桜井委員 主観的指標による評価は、経年変化を見るため長年行っており、変えるのは難しいかもしれないが、何のために作った指標なのか、おそらく市の施策を評価するためだと思うが、本当に施策と指標が関連しているのか疑問を感じる項目もある。例えば、空気や水の項目では、昨年と今年で傾向が変化しているが、実際の空気や水は1年では変化しておらず、この結果がどれだけ信頼できるのか、結果にどのような意味があるのかと思う。また、空気と水を一緒にして聞いているが、これらを一緒にして良いものなのか。今後検討してはどうか。

市の目標とする最終ゴールは、市民が行動することであるとすると、必ずしも関心の高さが何かの行動に影響していないかもしれない。ゴールに直結する項目も作ってはどうかと思う。例えば、市のホームページを見ているか、環境に関するイベントに参加しているかなど、直接的なものを含めることもできると思う。

小幡部会長 指標についてはずっと検討中の状況が続いている。大気と水の事もご指摘のとおりだと思う。項目を変えるのは今後の課題として、5年ぐらい今の指標で推移を見たいと思うが、項目を追加することはできる。目標を踏まえた項

- 事務局 目が追加できれば良いのではないかと。
指標をすぐに変えるのは難しいが、本当に指標として目的に沿った事を聞いているのかという指摘はある。補足としてカバーする項目は毎年変えながら聞くことはできるので、次回アンケートにもご指摘を踏まえて反映することはできると思う。
指標の項目は、市の基本計画の政策評価で行っている生活実感アンケートを参考にした経緯もある。この生活実感アンケートは郵送で行っているが、インターネットアンケートの傾向と大きく乖離していない。
主観的指標については 10 年間これで置いておきたいが、内容を分析できるよう、補足項目を検討したい。
- 千葉委員 概要版には SDGs との関連が書かれているが、本編には書かれていない。今後掲載する予定はあるのか。
環境レポートでは、目標ごとに今の評価が書かれているが、この中で特に言いたいこと、訴えたいことは書かなくて良いのか。最後のページに課題のまとめや結論があっても良いのではないかと。
概要版のチェック表には、SDGs の「17 パートナリーシップ」が入っていないが何故か。
- 事務局 前回の評価検討部会で、市民協働を含めたガバナンスについては、目標 17 ではなく目標 16 に属するという意見があったので、この資料ではあえて 17 を入れていない状態となっている。まだ議論が煮詰まっていない。
- 窪田委員 客観的指標の重大性はそれぞれ異なると思う。例えば 11 ページの温室効果ガス排出量の目標は重要で、待ったなしの状況であるが、計画通り進んでいない。それを結果として淡々と表現するのも有りだが、15 ページのまとめを見ると、この 2 行の文章だけで問題認識が伝わるか疑問。大きな課題である旨を示すべきだと思う。
- 小幡部会長 温暖化対策推進委員会でも検討しているので、その内容とも連動しておく必要がある。もっと踏み込んで書くかについては、他の分野もあるので難しいところがある。
- 事務局 温暖化のこの書きぶりについては思う事もある。2050 年に向けて条例の見直しや次期計画策定に動いているところでもあり、策定の議論も踏まえて検討したい。
- 小幡部会長 他計画との連携をお願いしたい。
- 小幡部会長 この環境レポートについて、細かな修正については事務局と部会長で判断することとして、この案を了承して良いか。
- 一同 異議なし。

(2)「京都市環境基本計画(2016~2025)」の中間見直しについて

大島委員 SDGsは、世界で取り組んでいくべき目標のため、京都市環境基本計画に入れることは、自然な流れであろう。

次期の基本系計画の特徴としては、SDGsにいかにコミットしていくかという姿勢がうかがえるが、見直しを行う際は、現基本計画項目にどのSDGsが当てはまるか記載することで補うのか、それともSDGsの内容を達成するために基本計画の内容を更新していくのか。

事務局 現在改訂している京都市の基本計画でも、SDGsを取り入れる予定である。SDGsの取り入れ方は、京都市の基本計画のやり方に合わせて各施策分野の計画も反映する。

京都市の基本計画では、理念にSDGsが全体に関わるものであるということ記載したうえで作成している。環境基本計画の見直しについても、計画の理念にSDGsのことを記載することを考えているため、SDGsに合わせて項目を置き換えるところは、難しいと考えている。

大島委員 SDGsは、環境基本計画だけでなく、京都市全体で考えていく必要がある。例えばSDGsの重要な項目の一つの貧困や飢餓は、子ども食堂のように、地域ごとに対応する必要があるが、環境基本計画では直接関係しないものもある。

他の関連する計画との整合性を平行でやっていく必要があるが、大変な作業である。環境基本計画の見直しをどのレベルで、どの体制で行うのかも含め、各計画へのSDGsの適合を共通の視点で判断する人がいない限り判断がちぐはぐにならないか。

小幡部会長 SDGsの判断について真剣に取り組むと、大変な作業である。京都市の基本計画で全体の対応を扱うのか、それとも基本計画は理念のみの記載で、各施策分野の個別の判断で行うのか決めていないと大変である。資料2(別紙2)のような表で、SDGsがどの項目で対応できるのかというのは、どこの市でも行っており、すぐできるが、戦略まで反映させるとすると大変な作業であるため、資料2(別紙2)のように項目に対応するSDGsの内容を記載するのが良いと思っている。

千葉委員 SDGsの考え方を全体にわたって見ていくとなると非常に大変な作業になるが重要である。SDGsの国際的な議論の中では、シナジーとトレードオフが重視されている。

目標間で相乗効果の関係にある目標が多いが、逆に熱中症による死者数を減らすために冷房の温度を下げることで、気候変動の対策は、トレードオフの関係にある。トレードオフを無視すると、SDGsの総合的な達成できないため、総合的な視点が必要であると考えている。

小幡部会長 SDGsの項目に対して、他の計画が対応するだろうとあって、どこもやらなかったということにならないように、総合的な観点をもって議論するべきである。

窪田委員 どの行政でもSDGsを行っているが、どの程度の重みづけにするのかは、各自治体の判断である。環境という部門だけで取り上げられる問題ではない。各項目との関連性を見るのは、資料2(別紙2)の形で良いが、そもそもの位置づけを整理したうえで、対応をする必要がある。

小幡部会長 京都市全体でどのようにSDGsを捉えていて、各計画でどのように行っているのか、まとめた資料を用意していただきたい。その資料を踏まえたうえで、どの程度深くSDGsを推進していくのか議論するのか考えたい。

事務局 各計画の担当と検討する。

桜井委員 SDGsを計画と関連させることによる、京都市のときのメリットを検討したり、共有したりしていきながら進めていくべきである。

小幡部会長 項目に対して関連しているSDGsはわかるが、なぜ関連するのか、何をやっていくかということが明確でない。

今後、京都環境レポート(概要版)にしても、理科教育や社会科教育で使用するのであれば、補助資料としてSDGsとどのように関係しているのか、どんな関係があるか、どうすれば良いかなど記載について、今後検討する必要がある。

今度どのようにSDGsに取り組んでいくのか整理し、議論する必要がある。

事務局 SDGsの関係性や関連することのメリットなどを整理し、議論のたたき台としたい。

(その他)

- ・(参考資料)京都市環境審議会等における主な御意見の説明

3. 閉会